

政策シート

(政策名) はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して

(予算費目名) 交通政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 市民が集う活力ある都市づくり

◇政策の概要

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。

- 交通計画推進事業
都市交通に関する計画の策定及び事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。
- 公共交通推進事業
使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
沿線住民の生活基盤となっている本鉄道を存続し、安定したサービスを提供するため、経営支援を行う。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	706,636	1,127,701
決算	768,021	
人件費(A)	97,300	97,300
報酬(B)	226	444
年間経費(予算又は決算+A+B)	865,547	1,225,445

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
公共交通機関利用者数	万人	5,802	目標	5,082	5,802
			実績	H29.3頃確定	
主要な駅、バス停の利用者	千人	約27,200	目標	約27,200	約27,200
			実績	H29.3頃確定	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。

- 交通計画推進事業
都市交通に関する計画の策定及び事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。
- 公共交通推進事業
使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
沿線住民の生活基盤となっている本鉄道を存続し、安定したサービスを提供するため、経営支援を行う。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- 交通計画推進事業
円滑性等の向上を目指した計画を策定した。順次、関係者との協働の基に施設改良事業等へ移行する。
- 公共交通推進事業
事業費の削減策を検討した。今後、改善運行へ移行する。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
県及び沿線市町と協力して経営支援を行った。継続して支援を行う。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	交通計画推進事業	○	○			163,634	128,190	5.0				444
2	公共交通推進事業	○	○	○		585,077	550,077	5.0				
3	天竜浜名湖鉄道経営支援事業					448,521	442,221	0.9				
4	交通政策推進運営経費(一般諸経費のみ)					28,213	7,213	3.0				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,225,445	1,127,701	13.9				444

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 交通計画推進事業

◇事業目的・事業対象

本市の都市交通に関する調査、協議及び各種交通計画を策定するとともに、計画に基づく事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。

◇事業の概要

- 浜松21世紀都市交通会議等運営事業
 - ・ 浜松21世紀都市交通会議にて総合交通計画の進捗管理を行うとともに、地域公共交通会議にて地域バスの実証運行や改善運行について検討を行う。
- 総合交通計画推進事業
 - ・ 浜松市総合交通計画に位置付けている交通施策の調整を行う。
 - ・ 同計画増補版に位置付けた「交通ネットワーク検証エリア」について、工場立地に伴う交通状況の変化に対応するための交通ネットワーク実現性検証調査を行うとともに、時差出勤や企業バス、路線バスの運行等の対策について企業、地域、交通事業者との協議を行う。
 - ・ 浜松駅周辺改良基本構想に基づき、駅南口の交通の整流化に向けて市道砂山菅原線の詳細設計及び改良工事、砂山17号線の改良に向けた関係者との協議を行う。北口周辺についてはバリアフリー化の検討を行う。
 - ・ 国、民間が研究開発を進めている次世代交通システムについて情報収集を行うとともに、本市へ導入する場合の課題整理、適合性の検証を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H13	-	一般会計	自治事務(その他)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	○	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	14,320	128,190
	決算	13,603	
	国・県支出		57,750
	市債		42,400
	その他		
	一般財源	13,603	28,040
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)		226	444
人件費(千円)		35,000	35,000
人工	正規	5.0	5.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
公共交通機関利用者数(万人)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	5,802	5,802	5,802	5,802	5,802
実績値	H29.3頃確定				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
主要な駅、バス停の利用者(千人)				Ⅲ-4(1)イ	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
実績値	H29.3頃確定				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

● 浜松21世紀都市交通会議等運営事業
 ・ 浜松21世紀都市交通会議にて総合交通計画の進捗管理を行うとともに、地域公共交通会議にて地域バスの実証運行や改善運行について検討を行った。

● 総合交通計画推進事業
 ・ 同計画増補版に位置付けた「交通ネットワーク検証エリア」について、工場立地に伴う交通状況の変化に対応するための公共交通ネットワークの実現性の検証を行った。
 ・ 浜松駅周辺改良基本構想に基づき、浜松駅南口の交通の整流化に向けた関係者協議を行うとともに、市道砂山菅原線、砂山17号線の改良に向けた交通量調査等を実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ 浜松21世紀都市交通会議を2回、地域公共交通会議を2回開催した。
 ・ 交通ネットワーク検証エリアについて、地元自治会との意見交換や立地企業へのヒアリング(11社)、アンケート(18社)を実施し、公共交通ネットワークの実現性について検討を行った。
 ・ 浜松駅南口の改良に向け、交通管理者やタクシー事業者等との協議を行うとともに、交通量調査を基に改良案を検討した。

・事業の改善と見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・ 浜松21世紀都市交通会議及び地域公共交通会議の運営に係る経費について、負担金から直接執行に切り替えた。
 ・ 交通ネットワーク検証エリアについては、産業部・土木部と連携し、地元自治会との意見交換、企業へのアンケート、ヒアリングを実施するとともに、自動車交通集中の緩和に向けた取り組み(時差出勤、交通手段の転換等)について検討を行った。
 ・ 浜松駅南口周辺の改良事業については、南口周辺で実施した交通量調査を基に改良案を作成し、交通管理者や交通事業者等との協議を行った。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・ 将来の交通ネットワークの検討にあたっては、国や民間が研究開発を進めている次世代交通システム等について情報収集を行うとともに、本市への適合性について分析、検証を行う。
 ・ 浜松駅南口周辺の改良については、関係者との協議が調った個所から事業着手する。また、駅北口周辺については、交通量調査を実施し、バリアフリー化の取り組みを進める。なお、補助対象となる事業については、積極的に国交付金を活用する。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 公共交通推進事業

◇事業目的・事業対象

地球環境問題、高齢化社会、交通渋滞の課題に対応するため、使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.84】

- 身近な公共交通である路線バスを補助や委託により維持すると共に、利用実態にあわせた改善を行う。
- ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付する。(H27→3路線、H28→2路線)
- ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する(阿多古線)
- 市民生活に必要なバス路線を新たに、または、現在あるバス路線を改善して、地域の実情に合った運行形態とするため、実証運行を行う。
- ・地域バスの路線の実証運行を継続する(実証後の改善運行11地域、実証運行1地域)
- ・収支改善を目的に、市内統一の距離制運賃制度について検討を行い、H28年度より順次導入する。
- 交通空白地有償運送を実施している団体に対して補助することにより、過疎地域での移動手段を確保する。
- ・過疎地有償運送の欠損金に対して補助金を交付する(H27→1団体 H28→2団体)
- ・車両取得事業、設備更新事業の一部に補助金を交付する。
- 鉄道事業者の行う駅のバリアフリー化施設整備事業、鉄道老朽化対策事業に対して補助金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H13	—	一般会計	自治事務(その他)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	236,025	550,077
	決算	298,655	
	国・県支出	629	707
	市債		
	その他	13,022	11,203
	一般財源	285,004	538,167
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		35,000	35,000
人工	正規	5.0	5.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
主要な駅、バス停の利用者(千人)				Ⅲ-4(1)イ	84
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	約27,200	約27,200		約27,200	
実績値	H29.3頃確定				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略 No.84】

- 身近な公共交通である路線バスを、補助や委託をすることにより維持する。
- ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付する。(3路線)
- ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する(1路線)
- 市民生活に必要なバス路線を新たに、または、現在あるバス路線を改善して、地域の実情に合った運行形態とするため、実証運行を行う。
- ・地域バスの路線の実証運行を継続する(実証後の改善運行11地域、実証運行1地域)
- 公共交通空白地有償運送を実施している団体に対して補助することにより、過疎地域での移手段を確保する。
- ・公共交通空白地有償運送の欠損金に対して補助金を交付する(1団体)
- 鉄道事業者の行方駅のバリアフリー化施設整備事業に対して補助金を交付する。
[決算74,486千円(前年度繰越75,000千円)]

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・路線バス補助金については、国、県等と協調して補助金することにより路線を維持した。
 - ・繰越工事となっていた、遠州鉄道遠州病院前駅のバリアフリー化施設整備事業が完了し、補助金を交付した。
 - ・不採算路線であり、市単独補助路線である阿多古線について、利用実態に併せた路線改善を行った。6路線→5路線
 - ・補助系統である、渋川線、北遠本線瀬尻系統について利用実態に併せた改善を行った。渋川線→減便 北遠本線→一部退出
 - ・公共交通空白地有償運送を実施している1団体に対して運行事業支援費として補助金を交付した。
- 平成27年4月から新たな交通輸送サービスとして春野町において、公共交通空白地有償運送が運行開始された。
- ・地域バスの恒久的な収支改善を目的に市内統一の距離制運賃基準を立案した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地域バス、補助路線、自主運行バス路線全てにおいて、利用実態に併せた運行を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地域バスの恒久的な運行と収支率改善による事業費の削減を目的に、距離制統一運賃の導入と重複路線の解消を進めていく。
- ・バス路線の効率的な改善に向け、公共交通空白地有償運送を活用し、輸送サービスの向上及び事業費の削減策を検討していく。

・事業の分類

大分類

細分類

補助シート (事業名) 公共交通推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
84	総合交通計画に基づき、バス路線の新設または改善	総合交通計画に基づき、バス路線の新設または改善	総合交通計画に基づき、バス路線の新設または改善	総合交通計画に基づき、バス路線の新設または改善

事業シート (事業名) 天竜浜名湖鉄道経営支援事業

◇事業目的・事業対象

沿線住民の生活基盤となっている天竜浜名湖鉄道を存続し、安定した沿線住民へのサービスを提供するために経営支援を行う。

◇事業の概要

- 経営助成事業(補助金)
 - ・天竜浜名湖鉄道株式会社の経営安定化を図るとともに、安全な列車運行のため必要な施設整備に対する助成を行う。
 - ・平成25年度に天竜浜名湖鉄道株が策定した中期経営計画に基づき支援を行うもの。
(中期経営計画:平成26～30年度における、経営助成及び施設整備費の計画)
 - ・負担率は、県:1/2、沿線市町1/2。
- 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金
 - ・天竜浜名湖鉄道経営支援を行うために必要な資金について、県補助金及び沿線市町負担金として集め、基金に積み立てる。
 - ・浜松市天竜浜名湖鉄道経営助成基金に一旦積み立て、これを取り崩して経営助成事業に充てる。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市天竜浜名湖鉄道経営助成基金に関する条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	452,192	442,221
	決算	452,192	
	国・県支出	105,700	105,700
	市債		24,300
	その他	287,807	283,368
	一般財源	58,685	28,853
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		6,300	6,300
人工	正規	0.9	0.9
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
経常損益を0円とする。					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	0	未定			-
実績値	未確定				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
03 03 03 01 02106000

(担当課)
交通政策課

(責任者)
加藤 隆康

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

●経営助成事業(補助金)

・天竜浜名湖鉄道株式会社の経営安定化を図るとともに、安全な列車運行のため必要な施設整備に対する助成を行う。

・平成25年度に天竜浜名湖鉄道株が策定した中期経営計画に基づき支援を行うもの。

(中期経営計画:平成26～30年度における、経営助成及び施設整備費の計画)

・負担率は、県:1/2、沿線市町1/2。

●天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金

・天竜浜名湖鉄道経営支援を行うために必要な資金について、県補助金及び沿線市町負担金として集め、基金に積み立てる。

・浜松市天竜浜名湖鉄道経営助成基金に一旦積み立て、これを取り崩して経営助成事業に充てる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・中期経営計画に基づき、天竜浜名湖鉄道株式会社へ経営助成事業費を補助したが、会社からの申請額が計画よりも△14,000千円であった。(計画値 233,000千円 実績 219,000千円)

・基金積立については、計画どおり実施した。(計画値 233,000千円 実績 233,000千円)

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・県や沿線市町と協力し、天竜浜名湖鉄道株式会社への支援を行っている。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・沿線市町の首長等が総会の中で、中期経営計画に基づき、平成30年度までの会社への支援を決定している。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 交通政策推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

--

◇事業の概要

--

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	4,099	7,213
	決算	3,571	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	3,571	7,213
	一般会計繰入金		
	人件費(報酬等) (千円)		
	人件費 (千円)	21,000	21,000
人工	正規	3.0	3.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
	H27	H28	H30	H31	H36
年度					
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
	H27	H28	H30	H31	H36
年度					
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
	H27	H28	H30	H31	H36
年度					
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
	H27	H28	H30	H31	H36
年度					
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
03 03 03 01 02106000

(担当課)
交通政策課

(責任者)
加藤 隆康

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業の分類

大分類

細分類

政策シート

(政策名) はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して

(予算費目名) 駐車場事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 市民が集う活力ある都市づくり

◇政策の概要

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。
このため、市営5駐車場を供用することにより、中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	696,961	497,894
決算	692,073	
人件費(A)	7,000	7,000
報酬(B)	0	0
年間経費(予算又は決算+A+B)	699,073	504,894

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
廃止・売却する駐車場	箇所	4	目標	0	0
			実績	0	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進めた。
市営5駐車場については、この供用により中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図った。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・ 5駐車場を指定管理者制度(利用料金制)により効率的に供用できた。
- ・ 利用台数では前年比125%、利用料金で前年比114%と増加した。
- ・ 平成34年度の廃止まで、供用を継続できるよう、施設修繕を行った。
- ・ 課題は、施設の老朽化が著しく、多くの修繕箇所が発生していることである。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	駐車場事業					504,894	497,894	1.0	0.0	0.0	0.0	0
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						504,894	497,894	1.0	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 駐車場事業

◇事業目的・事業対象

中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図る。

◇事業の概要

- ・市営5駐車場(新川北・新川南・駅北・ザザシティ・駅南地下)の維持管理を指定管理者制度(利用料金制)により引き続き行う。
- ・施設の機能を維持するため、各駐車場の修繕などを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	H34	特別会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	696,961	497,894
	決算	692,073	
	国・県支出		
	市債		
	その他	13	46
	一般財源	489,964	315,267
一般会計繰入金		202,096	182,581
人件費(報酬等)(千円)		0	0
人件費(千円)		7,000	7,000
人工	正規	1.0	1.0
	再任用(h31)	0.0	0.0
	再任用(h26)	0.0	0.0
	非常勤	0.0	0.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
廃止・売却する駐車場(箇所)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	0	0	0		4
実績値	0				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・市営5駐車場(新川北・新川南・駅北・ザザシティ・駅南地下)の維持管理を指定管理者制度(利用料金制)により行う。
- ・施設の機能を維持するため、新川南駐車場外壁フェンス等改修工事外を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・利用料金制を導入し、今までよりも民間の経験や資金を施設に対して投入した。
- ・指定管理者からの納入金(322,301千円)は、H26年度の代行制度(290,029千円【駐車場収入:413,424千円-指定管理料:123,395千円】)よりも大きかった。
- ・施設機能を維持するため新川南駐車場他の修繕工事を行った。
- ・課題は、施設の老朽化が著しく、多くの修繕箇所が発生していることである。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 委託・指定管理 / 事業費 現状 人工 現状

- ・利用料金制を導入することにより、今までよりも民間の経験と資金を投入した施設運営を行った。
- ・利用台数では前年比125%、利用料金で前年比114%と増加した。

今後の方向性

大項目 廃止 小項目 民間(民営化) / 事業費 縮小 人工 縮小

- ・民間でも同一事業を行っており、駅南地下駐車場を除き民営化する。
- ・駐車場経営計画の中で、平成34年度を目途に民営化すると計画付けている。
- ・平成34年度まで効率的に施設を維持するための修繕計画を作成する。

・事業の分類

大分類 維持管理運営 細分類 施設管理運営(建物)

平成28年度

(管理番号)
03 03 03 03 02106000 01(担当課)
交通政策課(責任者)
加藤 隆康(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 駐車場事業

◇取組概要

市が駐車場事業から撤退することを目標として、ザザシティ駐車場建設事業債の償還が完了する平成34年度を目途に、市営駐車場を廃止・売却していく。ただし、駅南地下駐車場については浜松駅送迎機能を有するため、平成34年度以降も経営を継続する。

◇行財政改革の視点 5 事務事業の見直し

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 _____

取組事項名 _____

個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	廃止・売却する駐車場(箇所)	計画値	0	0	0	0
		実績値	0			
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)			0	0	0	0

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 計画通り ▶

【平成27年度】

当面の管理運営として利用料金制を導入し、民間の経験と資金を投入した。その結果、利用台数が125%増、利用料金収入が114%増となった。さらなる利用促進のため管理者の自主事業実施を促す。